

# 総売上高は5兆6,953億円

## 《調査対象となった全産業》

昭和57年度事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営活動の実態の把握を目的として、昭和58年8月に実施したものです。この調査は対象とする全事業所の中から無作為にいくつかの事業所を選び出し、その選び出された事業所について調査を行う標本調査です。標本とした事業所に対し、県から直接調査票を送付し、記入のうえ返送していただき、それを集計、母集団についての数値を推計しました。こうした郵送による標本調査は実際上の問題として、標本となった事業所のご協力が不可欠となり、また回答率の高低が調査結果の精度に直接影響するということがあるわけですが、そうしたことをご理解のうえご利用をお願いします。また標本となった事業所に調査をお願いしたわけですが、夏の暑い時期に業務ご多忙にもかかわらずご協力いただいた事業所に対し、紙面をかりてお礼を申し上げます。また本年も調査を実施するわけですが、標本となった事業所に対しご協力をお願いします。

## I 調査の方法

### 1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総理府統計局)の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

1) 従業者数5人以上の事業所(ただし、卸・小売業について従業者数1~4人の事業所の占める割合が特に高いため、この規模にあたる事業所41,799を対象として、昭和57年度の調査では試験的に調査を行った)。

2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A一農業、B一林業・狩猟業、C一漁業・水産養殖業、D一鉱業、E一建設業、G一卸売業・小売業、L一サービス業

3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人……法人格を有するもののうち会社以外のもの

〔例〕 土地改良区、協同組合、共済組合、財団法人、学校法人、日本銀行、公団、公庫など

イ. 法人でない団体……団体であるが、法人格を有しないものが事業を営んでいる場合

〔例〕 法人格を有しない防犯協会、学会、労働組合など

4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B一林業・狩猟業…狩猟業、D一鉱業…金属鉱業、石炭、亜炭鉱業、原油、天然ガス鉱業、L一サービス業…医療業、宗教、放送業、社会保険、社会福祉、学術研究機

表-1

項 目	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	合 計
調査対象標本数(a)	141	72	376	616	711	1,916
5~29人	120	59	234	442	527	1,382
30~99人	18	11	110	121	140	400
100人~	3	2	32	53	44	134
有効回答数(b)	49	37	226	267	300	879
5~29人	45	26	144	180	177	572
30~99人	3	11	64	68	86	232
100人~	1	0	18	19	37	75
回収率%(b/a)	34.8	51.4	60.1	43.3	42.3	45.9
5~29人	37.5	44.1	61.5	40.7	33.6	41.4
30~99人	16.7	100.0	58.2	56.2	61.4	58.0
100人~	33.3	0.0	56.3	35.8	84.1	56.0

昭和57年度茨城県事業所経済調査結果

表一 2 産業大分類別の母集団数，標本数，抽出率

区 分	産 業 別 従業者規模別	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	合 計
		調査対象母集団数	5～29人 30～99人 100人～ 計	120 18 3 141	108 11 2 121	5,049 407 32 5,488	11,050 653 67 11,770
調査対象標本数	5～29人 30～99人 100人～ 計	120 18 3 141	59 11 2 72	234 110 32 376	442 121 53 616	527 140 44 711	1,382 400 134 1,916
抽出率	5～29人 30～99人 100人～ 計	1/1.0 1/1.0 1/1.0 1/1.0	1/1.8 1/1.0 1/1.0 1/1.7	1/23.1 1/3.7 1/1.0 1/15.6	1/25.0 1/5.4 1/1.3 1/19.1	1/4.2 1/1.1 1/1.6 1/3.4	1/13.4 1/3.1 1/1.3 1/10.4

業の69.6%を占めている。それにつづくのが、建設業で1兆3,247億円で構成比23.3%，以下サービス業3,314億円(5.8%)，鉱業423億円(0.7%)，農林水産業302億円(0.5%)であった。従業者規模別にみると5～29人が3兆5,724億円で構成比62.7%となり，30～99人1兆4,881億円(26.1%)，100人以上6,348億円(11.2%)となっている。

営業利益は全産業で1,668億円，卸・小売業879億円(構成比52.7%)となっているが売上高(構成比69.6%)に比べ，営業利益の構成比が低くなっている。建設業は476億円で28.6%，サービス業は287億円で17.2%であったが，売上高の構成比と比べるとかなり高く，以下鉱業20億

円(1.9%)，農林水産業5億円(0.3%)となっている。従業者規模別では5～29人が997億円(構成比59.8%)，30～99人433億円(26.0%)，100人以上238億円(14.2%)であった。

営業利益に営業外利益を加え，営業外費用を控除した経営利益は全産業で1,396億円であった。産業別では，卸・小売業が708億円(構成比50.8%)，建設業410億円(29.4%)，サービス業が254億円(18.2%)，鉱業13億円(0.9%)，農林

業(1.9%)，農林水産業5億円(0.3%)となっている。従業者規模別では5～29人が997億円(構成比59.8%)，30～99人433億円(26.0%)，100人以上238億円(14.2%)であった。

5) 農林水産業には，個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を業種別，従業者規模別に分け(層化)，各層ごとに抽出率を定め，無作為抽出によって1,916の事業所を調査標本とした。

3. 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち，休業，記載内容不備，所在不明，対象外の事業所を除いたものを産業別，規模別に分類集計を行った。

調査票の回収率は45.9%で産業別，規模別の回収率は表一のとおりである。

この結果に基づいて，業種別に，従業者規模別に，抽出時に拡大して，推計値の算出を行った。

II 調査結果

1. 収 益 (表一 3)

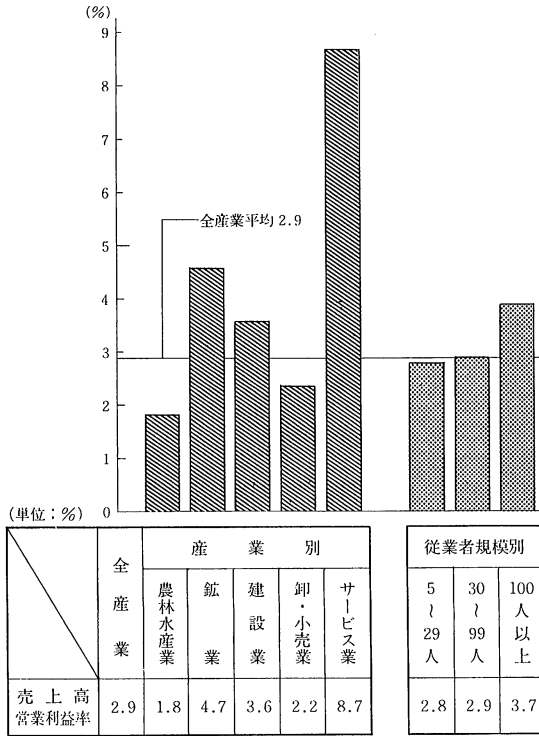
対象となった全産業の推計値による総売上高は5兆6,953億円であった。これを産業別にみても卸・小売業が3兆9,667億円となり，構成比では対象全産

表一 3 売上高，営業利益，経常利益の実額，構成比

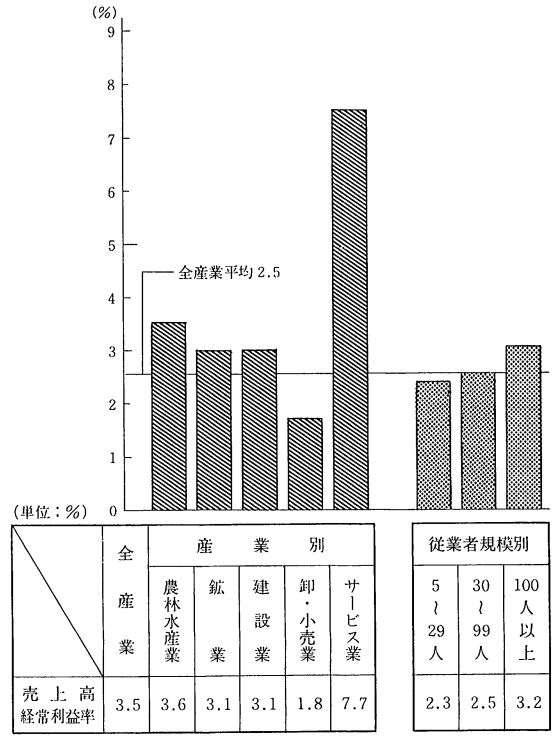
(単位：百万円，%)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	5,695,303	100.0	166,767	100.0	139,593	100.0	
産 業 別	農林水産業	30,189	0.5	536	0.3	1,082	0.8
	鉱 業	42,273	0.7	1,972	1.2	1,317	0.9
	建 設 業	1,324,723	23.3	47,614	28.6	40,973	29.4
	卸 ・ 小 売 業	3,966,736	69.6	87,941	52.7	70,854	50.8
	サ ー ビ ス 業	331,383	5.8	28,704	17.2	25,366	18.2
従業者規模別	5～29人	3,572,412	62.7	99,725	59.8	82,987	59.4
	30～99人	1,488,053	26.1	43,281	26.0	36,560	26.2
	100人～	634,839	11.2	23,761	14.2	20,047	14.4

図一 1 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



図一 2 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



水産業11億円(0.8%)となっている。農林水産業が営業利益の構成比よりも0.5ポイント高くなっているのは、営業外収益が営業外費用よりかなり多かったことが影響した

めと思われる。従業者規模別では5~29人が830億円(構成比59.4%)、30~99人が366億円(26.2%)、100人以上が200億円(14.4%)となっている。

表一 4 対売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

		売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益	(受取利息・配当金)	営業外費用	(支払利息・割引料)	人件費	減価償却費
全産業		80.8	16.3	1.3	0.4	1.8	1.3	16.6	1.1
産業別	農林水産業	76.7	21.5	5.0	0.5	3.1	2.4	34.6	4.9
	鉱業	77.4	18.0	2.1	1.0	3.7	2.8	20.5	4.5
	建設業	84.8	11.6	1.2	0.4	1.7	1.4	15.4	1.4
	卸・小売業	81.9	15.9	1.3	0.3	1.7	1.2	9.1	0.8
	サービス業	52.1	39.3	2.1	0.6	3.1	2.4	32.9	3.9
従業者規模別	5~29人	79.8	17.4	1.4	0.4	1.8	1.3	12.2	1.2
	30~99人	82.6	14.5	1.4	0.3	1.8	1.4	10.6	1.0
	100人~	81.9	14.3	1.1	0.4	1.7	1.2	20.6	1.0

## 2. 収益諸比率

売上高営業利益率(図-1)は全産業平均で2.9%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業8.7%、鉱業4.7%、建設業3.6%で特にサービス業が大幅に平均を上回っているのが目立った。平均を下回ったのは卸・小売業の2.2%と農林水産業1.8%であった。従業者規模別にみると5~29人で2.8%、30~99人で2.9%、100人以上で3.7%となっており、今回の調査では規模が大きいほど売上高営業利益率が高いという結果がでている。

次に売上高経常利益についてみると、全産業平均は2.5%であった。産業別で平均を上回ったのは、サービス業7.7%、農林水産業3.6%、鉱業、建設業ともに3.1%であった。農林水産業が平均を上回ったのはすでに述べたように、営業外収益が多かったためと思われる。平均を下回ったのは卸・小売業1.8%のみであった。従業者規模別では5~29人で2.3%、30~99人で2.5%、100人以上で3.2%とやはり規模が大きいほど売上高経常利益率が高い傾向となっている。

## 3. 費用(表-4)

昭和57年度における主な費用項目の対売上高比率をみると全産業で売上原価80.8%、販売費及び一般管理費16.3%、営業外収益1.3%、営業外費用1.8%、人件費16.6%、減価償却費1.1%であった。

産業別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は建設業の84.8%で、最も低い産業はサービス業の52.1%

であった。販売費及び一般管理費では高い産業はサービス業39.3%、低い産業は建設業の11.6%で売上原価とは逆になっている。営業外収益では農林水産業の5.0%が高く、低い産業では建設業の1.2%であった。営業外費用では鉱業の3.7%が高く、卸・小売業の1.7%が最も低い。人件費では、高い産業は農林水産業の34.6%、低い産業では卸・小売業の9.1%であった。減価償却費では農林水産業4.9%、低い産業が卸・小売業の0.8%という結果になった。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5~29人で79.8%、30~99人82.6%、100人以上14.3%、販売費及び一般管理費は5~29人で17.4%、30~99人14.5%、100人以上14.3%、人件費が5~29人で12.2%、30~99人10.6%、100人以上20.6%であった。

## 4. 付加価値

### 1) 実 額(表-5)

対象全産業の付加価値額は9,457億円であった。産業別では卸・小売業が5,077億円で全体の53.7%を占め、建設業が2,646億円(構成比28.0%)、サービス業が1,531億円(16.2%)、鉱業114億円(1.2%)、農林水産業90億円(0.9%)となった。従業者規模別では5~29人が5,902億円で全体の62.4%、30~99人が2,248億円(23.8%)、100人以上が1,307億円(13.0%)であった。

### 2) 付加価値関連指標(表-7)

付加価値関連指標についてみてみると、まず付加価値率

表-5 産業別・従業者規模別付加価値額  
(単位:百万円,%)

		実 額	構成比
全 産 業		945,775	100.0
産 業 別	農林水産業	8,957	0.9
	鉱 業	11,450	1.2
	建 設 業	264,571	28.0
	卸・小売業	507,680	53.7
	サービス業	153,117	16.2
従業者規模別	5~29人	590,238	62.4
	30~99人	224,802	23.8
	100人~	130,736	13.8

表-6 産業別付加価値の配分

(単位:%)

		人 件 費	特許料・動 産・不動 産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 ・ 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業		73.1	5.5	3.8	8.0	9.6
産 業 別	農林水産業	90.0	2.1	1.9	8.0	△ 2.0
	鉱 業	75.9	2.7	4.2	10.2	7.1
	建 設 業	77.0	2.3	2.8	6.9	11.1
	卸・小売業	71.2	7.4	4.1	9.5	7.9
	サービス業	71.2	5.3	4.7	5.2	13.6
従業者規模別	5~29人	73.8	4.9	4.4	8.2	8.7
	30~99人	69.9	7.6	3.2	9.1	10.1
	100人~	75.0	4.6	2.2	5.6	12.6

# ■ 調査から

表一 付加価値関連指標

	全産業		産 業 別									
			農林水産業		鉱 業		建 設 業		卸・小売業		サービス業	
	56	57	56	57	56	57	56	57	56	57	56	57
付加価値率 (%)	15.5	16.6	24.4	29.7	15.6	27.1	21.7	20.0	12.4	12.8	40.3	46.2
労働生産性 (千円)	4,374	4,127	5,665	3,606	4,922	6,779	3,721	3,995	4,815	4,208	3,816	4,020
労働装備率 (千円)	2,815	2,861	3,189	3,061	6,393	5,981	2,324	1,857	2,338	2,861	4,891	4,461
従業員1人当り 売上高 (千円)	28,207	24,854	23,193	12,153	31,526	25,028	17,109	20,004	38,976	32,876	9,478	8,699
従業員1人当り 人件費 (千円)	2,845	2,415	4,632	2,908	3,032	3,107	2,300	2,465	2,360	2,361	2,473	2,436
有形固定資産 回転率 (千円)	10.02	8.69	7.27	4.03	4.93	4.18	7.36	10.77	16.67	11.49	1.94	1.95
設備投資効率 (%)	155.4	144.2	177.6	119.5	77.0	113.3	160.1	215.2	205.8	147.1	147.1	78.0

は全産業で16.6%であった。産業別に見てみるとサービス業がずば抜けて高く、46.2%でもっとも低いのが卸・小売業の12.8%であった。従業者規模別では100人以上が20.6%と高くなっている。昨年度と比較すると鉱業以外の産業で低くなった。

労働生産性は全産業で4,127千円で、産業別では鉱業の6,779千円が高く、農林水産業が3,606千円でもっとも低い。従業者規模別では100人以上4,265千円がもっとも高い。昨年度と比較すると鉱業以外の産業で低くなった。

労働装備率は全産業で2,861千円で、鉱業5,981千円、サービス業4,461千円が高く、建設業が1,857千円と低くなっている。従業者規模別では、100人以上が3,244千円で最も高い。昨年度との比較では卸・小売業以外の産業で低くなっている。

従業員1人当りの売上高は全産業で28,854千円で産業別では卸・小売業が最も高く32,876千円で、サービス業8,699千円で低くなっている。従業者規模別では30~99人が26,108千円で最も高くなっている。昨年度との比較では建設業が高くなり、他の産業は低くな

った。

従業員1人当りの人件費は全産業で2,415千円で、産業別では鉱業の3,107千円が高く、卸・小売業が2,361千円と低くなっている。従業者規模別では規模が大きいほど高くなった。昨年度からみると農林水産業とサービス業が低くなり、他の産業は高くなった。

有形固定資産回転率は全産業8.69回となり、産業別では卸・小売業の11.49回が多く、最も少ないのがサービス業

表一 産業別、従業者規模別有形固定資産 (単位:百万円, %)

	期首有形固定資産		期末有形固定資産		
	実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	
全 産 業	654,095	100.0	675,372	100.0	
産 業 別	農 林 水 産 業	7,786	1.2	7,399	1.1
	鉱 業	10,413	1.6	10,003	1.5
	建 設 業	121,422	18.6	127,212	18.8
	卸・小 売 業	344,426	52.7	353,295	52.3
	サ ー ビ ス 業	170,048	26.0	177,462	26.3
従 業 者 規 模 別	5 ~ 29 人	414,446	63.4	423,771	62.7
	30 ~ 99 人	141,735	21.7	149,563	22.1
	100 人 ~	97,914	15.0	102,038	15.1

表一七 つづき

従業者規模別					
5～29人		30～99人		100人～	
56	57	56	57	56	57
15.3	16.5	13.7	15.1	22.6	20.6
4,562	4,171	3,775	3,944	4,384	4,265
2,582	2,929	3,158	2,488	3,590	3,244
29,847	25,274	27,474	26,108	19,433	20,708
2,862	2,256	2,775	2,441	2,877	3,095
11.56	8.62	8.70	10.49	5.41	6.38
176.7	142.4	119.5	158.5	122.1	131.5

の1.95回であった。従業者規模別では30～99人の10.49回が最も多い。昨年度からみると建設業とサービス業が多くなった。

設備投資効率をみると全産業で144.2%となり、産業別では建設業が215.2%と最も効率が良く、サービス業90.1%が最も低い。従業者規模別では30～99人の158.5%が最もよい。昨年度の比較では鉱業と建設業の二業種で効率が上がった。

表一九 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円,%)

	期首棚卸資産		期末棚卸資産		
	実額	構成比	実額	構成比	
全産業	545,600	100.0	519,310	100.0	
産業別	農林水産業	3,816	0.7	4,209	0.8
	鉱業	1,624	0.3	1,822	0.4
	建設業	275,092	50.4	244,482	47.1
	卸・小売業	258,036	47.3	259,280	49.9
	サービス業	7,033	1.3	9,518	1.8
従業者規模別	5～29人	375,537	68.8	352,772	67.9
	30～99人	127,159	23.3	127,206	24.5
	100人～	42,904	7.9	39,333	7.6

## 5. 資産

## 1) 有形固定資産(表一八)

昭和57年度末における有形固定資産は全産業で6,753億円で56年度末の6,541億円と比べると212億円(3.3%)増加した。57年度末から56年度末の有形固定資産を差し引き、それに57年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を足した増加額では1,112億円であった。有形固定資産の内訳は建物・構築物が最も大きく全体の43.5%を占め、次いで土地が31.2%で合わせて74.7%を占めている。産業別では卸・小売業が3,532億円で全体の52.3%を占め、次いで建設業が1,272億円で18.8%を占めている。56年度末の比較では、全産業の増加率3.3%を上回ったのは、卸・小売業5.2%、建設業4.8%、サービス業4.4%の三業種で農業△5.0%、鉱業△3.9%の二業種は56年度末よりも減少した。従業者規模別5～29人が4,238億円と全体の62.7%、30～99人が1,496億円と22.1%、100人以上が1,020億円と15.1%という結果になった。

## 2) 棚卸資産(表一九)

昭和56年度末の棚卸高は全産業で5,456億円で、57年度末では5,193億円と263億円(4.8%)の減となった。57年度末の棚卸資産の内訳は製品または商品が最も大きく3,618億円と全体の69.7%、次いで仕掛品・半製品が1,280億円と24.7%、原材料・貯蔵品の295億円(5.7%)の順となっている。産業別では卸・小売業が56年度末2,580億円、57年度末が2,593億円と12億円(0.5%)の増加、サービス業が56年度末70億円、57年度末95億円と25億円(35.4%)の大幅増加、農林水産業が56年度末38億円、57年度末42億円と4億円(10.3%)の増加、鉱業が56年度末1.6億円、57年度末18億円と2億(12.2%)の増加となった。逆に減少したのが建設業で56年度末2,751億円に対し、306億円(11.1%)の減であった。建設業の減少が全体に大きく影響した結果になった。従業者規模別にみると30～99人がわずかに増加したほか5～29人227億円の減、100人以上が36億円の減となった。

(統計課・企画分析グループ)